

第2回定時総会議案書

平成26年6月11日(水)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

第2回 定時総会次第

1、開会のことば

2、会長あいさつ

3、議長選出

4、議事録署名人選出

5、議 事

報告事項

平成 25 年度事業報告について

平成 26 年度事業計画について

平成 26 年度正味財産増減計算書の予算書について

決議事項

第 1 号議案 平成 25 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び
財産目録並びに監査報告承認の件

第 2 号議案 理事 3 名選任の件

6、新役員の紹介

7、来賓祝辞

8、来賓紹介

9、閉会のことば

平成25年度 事業報告書

I 概要

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という。)では、平成25年4月1日の公益社団法人への移行後、公益事業を一段と促進した。公益事業に関しては、国政健全事業として税知識普及事業や納税意識高揚事業等を実施し、地域社会事業では、一般経営情報事業や地域社会貢献事業等を行った。これらの事業を推進したのは本部・部会及び地域事業部である。一方、支部では会員支援や会員交流を中心とした共益事業を推進した。

本部事業では昨年8月に開催した第16回政治経済講演会には多数の会員のほか会員以外からも参加して頂くことが出来た。本部事業のほか、8つの地域事業部主催で各々が創意工夫した事業を行い、地域社会の発展に貢献する事業を展開した。健康セミナーを実施したほか著名な講師を招いた講演会を開催した。また救命講習会などの研修会も実施した。会員のみならず一般の方が多数参加し、地域社会発展への貢献度は高い。

また、本部の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が中心となり、地域社会の発展や振興を支援すべく献血推進や施設慰問、異業種経営者情報交換会を開催したほか、税知識普及事業として、税に関する絵はがきコンクールを実施した。

税制改正運動としては、要望書を母体団体に提出したほか全国税制改正要望大会に参加した。地元選出代議士に対して陳情を行い税制改正要望実現に努めた。

共益事業においては会員支援や会員相互の交流を目的に実施した。

会員充実事業の一環とする会員増強運動では、昨年9月に会員増強決起大会、10月は支部長会議を開催した。支部長を中心に支部推進委員や、生保3社の協力を得て多数の新規会員を得た。今年3月に実施した会員増強功労者表彰式には功労のあった支部の推進員のほか支部・本部の役員が多数参加して、受彰者を顕彰した。

ほかの委員会・部会もここでは報告できなかったが活発な事業を展開して、法人会事業に大いに貢献した。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1)新設法人説明会

第1回 平成25年4月10日(水)13時30分～16時00分 出席3名

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 小村上席調査官ほか

第2回 平成25年6月12日(水)13時30分～16時00分 出席6名

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 小村上席調査官ほか

第3回 平成25年8月21日(水)13時30分～16時00分 出席2名

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第4回 平成25年10月9日(水)13時30分～16時00分 出席9名

- 会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 5 回 平成 25 年 12 月 11 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 12 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 6 回 平成 26 年 2 月 21 日(金)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 7 名
会場 葛飾法人会館 2 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

(2) 決算法人説明会

- 第 1 回 平成 25 年 4 月 3 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 23 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 小村上席調査官ほか
- 第 2 回 平成 25 年 5 月 15 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 40 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 小村上席調査官ほか
- 第 3 回 平成 25 年 6 月 5 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 47 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 小村上席調査官ほか
- 第 4 回 平成 25 年 7 月 24 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 32 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 5 回 平成 25 年 8 月 7 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 37 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 6 回 平成 25 年 9 月 4 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 26 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 7 回 平成 25 年 9 月 5 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 23 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 8 回 平成 25 年 10 月 2 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 13 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 9 回 平成 25 年 11 月 13 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 21 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第 10 回 平成 25 年 12 月 4 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 39 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

- 第11回 平成26年1月22日(水)13時30分～16時00分 出席24名
会場 葛飾法人会館3階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第12回 平成26年2月6日(水)13時30分～16時00分 出席19名
会場 葛飾法人会館3階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第13回 平成26年3月3日(月)13時30分～16時00分 出席39名
会場 葛飾法人会館3階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか
- 第14回 平成26年3月4日(火)13時30分～16時00分 出席55名
会場 葛飾法人会館3階会議室
講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

(3) 税務実務講座

①平成25年度給与経理担当者実務講座(全4回)14時00分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第二部門 池野上席調査官

第1回 平成25年4月16日(火) 出席11名

第2回 平成25年4月19日(金) 出席9名

第3回 平成25年4月23日(火) 出席12名

第4回 平成25年4月26日(金) 出席9名

②平成25年度決算書作成実務講座(全5回)14時00分～16時00分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第二部門 池野上席調査官

第1回 平成25年12月2日(月) 出席8名

第2回 平成25年12月5日(木) 出席8名

第3回 平成25年12月9日(月) 出席7名

第4回 平成25年12月12日(木) 出席8名

第5回 平成25年12月16日(月) 出席8名

③平成25年度申告書作成実務講座(全2回)13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官

第1回 平成26年2月13日(木) 出席11名

第2回 平成26年2月14日(金) 出席7名

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催した。

①租税教室

平成25年7月～10月にかけて葛飾区内の12校で租税教室を実施した。

②夏休み税金教室

平成25年8月7日(水)に葛飾税務署にて葛飾区内の小学生及び中学生を対象に、税金教

室を開催した。講師は葛飾税務署員及び東京税理士会葛飾支部所属の税理士が行った。

③税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学 5、6 年生を対象に絵はがきコンクールを実施した。平成 25 年度は 12 校が参加して、応募数は 696 作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞等をはじめ優秀賞など 23 作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示したほか、平成 25 年 11 月 21 日(木)には葛飾法人会館にて表彰式を行った。また前年度の優秀作品を 10 月 18 日～20 日に葛飾区産業フェア会場にて展示した。

(5)税を考える週間に因む署長講演会

平成 25 年 11 月 27 日(水)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に合わせ開催した。講師は葛飾税務署長が務めて、演題は「税務署の仕事とある署長の話」であった。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

平成 25 年度の広報誌「かつしかの窓」は、年 6 回発行して、毎回 5,300 部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回 730 部、葛飾都税事務所 50 部、葛飾区内の金融機関等に 180 部配布して一般の方に、当会の活動を広く周知するよう努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という。)発行の機関誌も配布した。

ホームページにおいては、一般に公開している各種研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載した。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公 1－2)

(1)納税功労者表彰式

平成 25 年 11 月 12 日(火)に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と葛飾税務署関係 4 団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会)で開催した。納税意識高揚並びに税知識普及に永年の功労があった者が表彰された。当会は葛飾税務署表彰が 2 名、同感謝状が 4 名表彰された。また当会会長表彰として 10 名表彰された。

(2)税制勉強会(税制委員会主催)

平成 25 年度は平成 26 年 3 月 17 日(月)に葛飾法人会館 3 階会議室にて、講師に一圓克彦氏を招いて、演題は「消費税増税にも負けないリピーター創出の極意」で行い、参加者は 33 名であった。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公 1－3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

第 30 回法人会全国大会青森大会は平成 25 年 10 月 3 日(木)リンクステーション青森で行われ、当会からは 4 名が参加した。

法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士に提出し要望活動を展開した。

(2)全国青年の集い

第 27 回全国の青年の集い広島大会は平成 25 年 11 月 8 日(金)に広島県立総合体育館で開

催され、当会の青年部会から9名参加した。

(3) 全国女性フォーラム

第8回全国女性フォーラム名古屋大会は平成25年4月11日(木)にウエスティンナゴヤキャッスルで開催され、当会の女性部会から3名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1) 政治経済講演会

平成25年8月27日(火)にかつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにおいて元防衛大臣の森本敏氏を招いて、「揺れ動く国際情勢 日本の安全は大丈夫か」を演題に講演会を開催した。406名の出席者(内一般から約40名が出席)があった。

(2) 異業種経営者情報交換会

平成25年12月2日(月) 葛飾法人会館2階会議室にて実施し、参加者48名であった。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記学院

初級コース (全9回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 永山税理士

第1回平成25年6月3日(月)出席23名 第2回平成25年6月6日(木)出席22名
第3回平成25年6月10日(月)出席22名 第4回平成25年6月13日(木)出席22名
第5回平成25年6月17日(月)出席22名 第6回平成25年6月20日(木)出席21名
第7回平成25年6月24日(月)出席19名 第8回平成25年6月27日(木)出席19名
第9回平成25年7月1日(月)出席17名

中級コース (全20回) 18時00分～20時00分

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 永山税理士

第1回平成25年9月27日(金)出席13名 第2回平成25年9月30日(月)出席11名
第3回平成25年10月2日(水)出席11名 第4回平成25年10月4日(金)出席11名
第5回平成25年10月7日(月)出席12名 第6回平成25年10月9日(水)出席12名
第7回平成25年10月11日(金)出席11名 第8回平成25年10月16日(水)出席13名
第9回平成25年10月18日(金)出席10名 第10回平成25年10月21日(月)出席12名
第11回平成25年10月23日(水)出席12名 第12回平成25年10月25日(金)出席11名
第13回平成25年10月28日(月)出席10名 第14回平成25年10月30日(水)出席10名
第15回平成25年11月1日(金)出席12名 第16回平成25年11月5日(火)出席9名
第17回平成25年11月6日(水)出席10名 第18回平成25年11月8日(金)出席7名
第19回平成25年11月11日(月)出席8名 第20回平成25年11月12日(火)出席8名

(2) パソコン教室(全4回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 (株)ブレーン 専任講師 岩見 誠氏、中村 和彦氏

第1回平成25年10月10日(木)出席7名

第2回平成25年10月16日(水)出席8名

第3回平成26年1月30日(木)出席8名

第4回平成26年2月4日(火)出席15名

(3)経営者のためのセミナー(全1回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京社会保険労務士会葛飾支部所属の社会保険労務士

平成25年12月13日(金)出席9名

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1)献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で実施した。

第1回平成25年11月3日(日)水元公園 申込者135名 献血者93名

第2回平成25年12月7日(土)JR新小岩駅前 申込者126名 献血者91名

第3回平成26年3月15日(土)アリオ亀有 申込者135名 献血者95名

(2)施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施した。平成25年度は6月4日に希望の家を訪問した。

(3)地球温暖化対策報告書作成

平成25年度は同報告書を47件提出した。

全法連が節電啓発活動として推進する「いちごプロジェクト」は当会の女性部会が主体となって取り組み、啓発用パンフレットやグッズを用いて節電啓発活動を展開した。

(4)地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種の研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施した。

第1地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)

第2地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)

第3地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木、青戸地域)

第4地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)

第5地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)

第6地域事業部 (東四つ木、東立石地域)

第7地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)

第8地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

①税務研修と健康セミナー

平成26年2月13日(木) 会場 高砂地区センター

第1地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを合わせて実施した。

②工場見学会

平成25年11月14日(木) 大成ユーレック(株)川越工場他

第2地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域社会で関心の高い災害に対応した建設工法を学ぶため工場見学会を実施した。

③教養講座

第1回教養講座「葛飾の歴史を語る」平成25年9月28日(土)

出席者 68名 会場 ギャラリー・バルコ 講師 石井博氏

第2回教養講座「日本の話芸に親しむ」平成25年11月21日(木)

出席者 140名 会場 リリオ亀有多目的ホール 講師 落語家林家木久扇氏他

第3地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、葛飾昔ばなしなど地域の特性を活かした教養講座を開催した。

④救命講習会

第1回救命講習会平成25年6月8日(土)出席者 50名 会場 新小岩地区センター

第2回救命講習会平成25年9月21日(土)出席者 62名 会場 新小岩北地区センター

第3回救命講習会平成26年3月15日(土)出席者 57名 会場 奥戸地区センター

第7地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施した。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与された。

⑤葛飾少年野球教室

平成25年12月1日(日) 会場 新小岩公園内野球場他

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催した。

⑥体験活動

平成25年10月14日(日) 会場 東立石緑地公園

第6地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第5、6地域事業部が合同で「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、大凧製作と凧上げ体験、公園清掃などを行った。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催した。

⑦その他の地域事業部の研修事業

第4地域事業部では、税を考える週間に因んだ税務研修会を平成25年11月22日(金)堀切地区センターで実施したほか、第8地域事業部では平成25年10月26日(土)、水元学び交流館にて地域住民の関心の高い医療に関する講座を開催した。

(5)健康セミナー(厚生委員会主催)

第1回健康セミナー 平成25年9月17日(火)17時00分 出席者 55名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 藤田紘一郎氏
演題 世界の水・長寿の水―知られざる水の効能―
第 2 回健康セミナー 平成 26 年 2 月 17 日(月)17 時 00 分 出席者 43 名
会場 葛飾法人会館 3 階会議室
講師 植田美津恵氏
演題 戦国武将の健康法に学ぶ

7、会員の福利厚生のための事業(収 1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1)簡易生命保険団体払込制度に係わる事業

簡易生命保険の団体払込制度の集金事務[集金業務は㈱東京ライフに委託]

(2)全法連関連事業

- ①経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進
- ②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進
- ③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(3)貸倒保証制度事業

貸倒保証制度の普及・推進

(4)自動販売機手数料事業

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、平成 25 年度は 15,300 円の手数料収入を得た。

(5)受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は東京商工会議所葛飾支部及び公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他 1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施した。

(1)新年賀詞交歓会

平成 26 年 1 月 14 日(火)、かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務関係 4 団体が共催して行なった。出席者は 91 名で、当会は 31 名であった。

(2)常任理事会懇親会(法友会) 事業

当該法友会は常任理事・監事・顧問・副委員長・副部会長の親睦及び意思の疎通を図り、円滑に運営することを目的としており、平成 25 年度は 4 回開催した。

(3)定時総会・懇親会事業

平成 25 年 5 月 29 日(水)に実施した当会の定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催した。

(4)全法連主催の全国大会の際の懇親会に参加

平成 25 年 10 月 3 日(木)第 30 回法人会全国大会青森大会終了後の懇親会に参加して、他の

法人会との親睦・交流を図った。

(5) 支部対抗チャリティーゴルフ大会事業

平成 25 年 6 月 12 日(水)に浅見カントリーゴルフクラブにて当会役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に開催した。チャリティーゴルフ大会として参加者から寄付金を募り、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に寄付した。

(6) 工場見学会

平成 26 年 3 月 6 日(木)に、厚生委員会・税制委員会の主催により首都圏外郭放水路龍Q館及び、筑波ハム工場の施設見学・工場見学を行った。参加者は 41 名であった。

9、会員充実事業(他 2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として平成 25 年 9 月 13 日(金)に葛飾法人会館 3 階会議室にて会員増強決起大会、同年 10 月 7 日(月)に浅草ビューホテルにて支部長会議、平成 26 年 3 月 19 日(水)に葛飾法人会館 3 階会議室にて会員増強功労者表彰式を開催した。

10、会員支援事業(他 3)

平成 25 年度共済制度連絡協議会は平成 25 年 7 月 17 日(水)に葛飾法人会館にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与した。

平成 25 年度の税務相談の実績は 2 件であった。

11、組織状況

期首会員数(平成 25 年 4 月 1 日現在)	4,381 社
平成 25 年度中の移動状況 入会	125 社
退会	349 社
期末会員数(平成 26 年 3 月 31 日現在)	4,157 社
(会員内訳)正会員	3,693 社
賛助会員その他	464 社
加入率	41.9%

12 会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。そのほかにも本部を含めて各々会議等を開催したが、回数多数のため省略する。

本部

会議名	実施回数	会議名	実施回数
常任理事会	6	定例理事会	8

委員会

会議名	実施回数	会議名	実施回数
総務委員会	4	組織委員会	10
財務委員会	15	事業研修委員会	5

税制委員会	3	広報委員会	8
厚生委員会	6	社会貢献委員会	4

青年部会

会議名	実施回数
役員会	7
東法連第5ブロック役員会	5
研修会	3

女性部会

会議名	実施回数
役員会・幹事会	8
東法連女連協役員会・協議会	5

平成26年度事業計画

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という。)は、よき経営者を目指すものの団体として、会員企業の資質の向上を図ると共に納税意識の高揚と企業経営の健全な発展、並びに地域社会の発展に貢献することを目的に、組織一体となって事業活動を展開する。

特に今年度は、公益社団法人に移行して2年目を迎えるに当たり、信頼される法人会の確立並びに地域社会の発展に寄与できるよう公益事業の一段の拡充を図ると共に、組織の充実を目指すための諸施策を積極的に推進する。

II. 主要事業計画

1. 税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1) 新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に2ヶ月に1回開催する。

(2) 決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に毎月開催する。

(3) 税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

① 給与経理担当者実務講座

② 決算書作成実務講座

③ 申告書作成実務講座

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

① 租税教室

② 夏休み税金教室

③ 税に関する絵はがきコンクール

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

毎年11月に実施する「税を考える週間」に合わせて葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めている。

当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会

総連合(以下「全法連」という。)発行の機関誌も配布している。

ホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税功労者表彰式

毎年11月に「税を考える週間」と定める期間に、葛飾税務署と葛飾税務署関係4団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会)により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に永年の功労があった者に表彰状を贈呈する。

(2)税制勉強会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会(以下「東法連」という。)を通じて全法連に上申する。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士に提出し要望活動を展開する。

(2)全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換及び議論を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会の創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題を解決するために議論を行う。

(3)全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換及び議論を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会の創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するために議論を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2)法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルにとらわれない広範囲なテーマについて、各々の分野における第一人者を講師に招いて開催する。

(3) 異業種経営者情報交換会

葛飾区内の法人を対象に業種の垣根をとりはずして多方面にわたる分野での経営者が、地域企業や地域経済の活性化のため集い、情報を交換・共有して、今後の経営に活かす目的で実施する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記学院

葛飾区内の法人及び個人を対象に、経理知識の向上を目的にして、受講者のレベルや目的に応じた2段階のコースを設けて実施する。「初級コース」は簿記初心者を対象に、7月頃全9回で開催する。「中級コース」は簿記知識のレベルアップをはかり、帳簿・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養うために、9月下旬頃～11月中旬頃、全20回で開催する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年4回開催する。

(3) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。全4回で実施する。

(4) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に、法人経営における労務管理の問題点等の解消法を学ぶことを目的にして、年1回開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

また全法連が節電啓発活動として推進する「いちごプロジェクト」は当会の女性部会が主体となって取り組んでいる。パンフレットやグッズを用いて節電啓発活動を展開する。

(4) 地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施する。

第1地域事業部（柴又、高砂、鎌倉、細田地域）

第2地域事業部（金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域）

第3地域事業部（青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木、青戸地域）

第4地域事業部（宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域）

第5地域事業部（四つ木、立石、青戸地域）

第6地域事業部（東四つ木、東立石地域）

第7地域事業部（西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域）

第8地域事業部（東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域）

① 合同研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保。

② 教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。深海探査機を作成したメンバーの一人から町工場の技術力の高さについて講義して頂くほか、葛飾昔ばなしを聞く会を開催する。

③ 救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年3回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④ 少年野球教室

少年野球が盛んな第7地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤ 体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練（はしご車体験）、大凧製作と凧上げ体験、公園清掃などを行う。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

(5) 健康セミナー（厚生委員会主催）

法人経営者とその従業員及び当会の会員を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回実施予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1)簡易保険団体払込制度に係わる事業

(2)全法連関連事業

①経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進

②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進

③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(3)貸倒保証制度事業

(4)自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(5)受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は東京商工会議所葛飾支部及び公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のため事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1)新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務関係4団体が共催して行う。

(2)常任理事会懇親会(法友会)事業

当会の運営の主体となっている常任理事・監事・顧問・副委員長・副部長で構成する親睦の会を法友会という。当該法友会は常任理事・監事・顧問・副委員長・副部長の親睦及び意思の疎通を図り、円滑に運営することを目的として開催する。

(3)定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(4)全法連主催の全国大会の際の懇親会に参加

(5)支部対抗チャリティーゴルフ大会事業

ゴルフを通じて当会の役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に、年1回支部対抗でゴルフ大会を開催している。チャリティーゴルフ大会として参加者から寄付金を募り、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に寄付する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強決起大会、会員増強功労者表彰式を開催する。

10、会員支援事業(他3)

当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。

平成26年度

正味財産増減計算書の予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	39,496,000	41,074,000	△ 1,578,000	
正会員受取会費	37,240,000	38,710,000	△ 1,470,000	3,800社
賛助会員受取会費	1,440,000	1,680,000	△ 240,000	200社
部会員受取会費	816,000	684,000	132,000	
青年部会受取会費	480,000	510,000	△ 30,000	
女性部会受取会費	336,000	174,000	162,000	
② 事業収益	3,524,000	4,004,000	△ 480,000	
公益目的事業	1,614,000	1,114,000	500,000	
国政健全事業	70,000	110,000	△ 40,000	
税知識普及事業	70,000	110,000	△ 40,000	
新設法人説明会収益				
決算法人説明会収益				
税務実務研修会収益	70,000	110,000	△ 40,000	
経理担当者講座収益	0	10,000	△ 10,000	
決算書作成講座収益	70,000	90,000	△ 20,000	
申告書作成講座収益	0	10,000	△ 10,000	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,544,000	1,004,000	540,000	
一般経営情報事業	900,000	200,000	700,000	
法人会と区民の集収益	700,000	0	700,000	
異業種交流会収益	200,000	200,000	0	
個別経営指導事業	564,000	724,000	△ 160,000	
簿記学院収益	320,000	360,000	△ 40,000	
パソコン教室収益	144,000	204,000	△ 60,000	
社保労保セミナー収益	51,000	90,000	△ 39,000	
経営者セミナー収益	49,000	70,000	△ 21,000	
地域社会貢献事業	80,000	80,000	0	
地域事業部研修会収益	80,000	80,000	0	
収益事業等	1,910,000	2,890,000	△ 980,000	
収益事業	1,910,000	2,860,000	△ 950,000	
福利収益事業	1,910,000	2,860,000	△ 950,000	
簡保取扱手数料収益	1,750,000	2,700,000	△ 950,000	
貸倒保証手数料収益	60,000	60,000	0	
自動販売機手数料収益	20,000	20,000	0	
受取広告料	80,000	80,000	0	
その他共益事業	0	30,000	△ 30,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	30,000	△ 30,000	
会員増強推進収益	0	30,000	△ 30,000	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	18,591,500	18,189,000	402,500	
受取助成金	17,861,500	17,206,100	655,400	
全法連受取助成金	17,861,500	17,206,100	655,400	
受取補助金	730,000	982,900	△ 252,900	
全法連受取補助金	0	0	0	
東法連受取補助金	730,000	982,900	△ 252,900	
④ 雑収益	905,000	1,210,000	△ 305,000	
受取利息	5,000	10,000	△ 5,000	
特別会費雑収益	800,000	1,100,000	△ 300,000	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	62,516,500	64,477,000	△ 1,960,500	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2)経常費用				
① 事業費	50,741,750	50,523,000	218,750	
公益目的事業	43,516,500	43,037,900	478,600	
国政健全事業	16,447,300	18,318,000	△ 1,870,700	
税知識普及事業	13,982,600	15,772,500	△ 1,789,900	
新設法人説明会費	1,524,800	1,514,900	9,900	
決算法人説明会費	1,692,800	1,678,700	14,100	
税務実務研修会費	2,410,700	2,408,400	2,300	
経理担当者講座費	766,900	771,800	△ 4,900	
決算書作成講座費	872,900	870,800	2,100	
申告書作成講座費	770,900	765,800	5,100	
租税教育	1,538,900	2,045,400	△ 506,500	
租税教室費	265,000	975,200	△ 710,200	
税金クイズ費	100,000	100,000	0	
絵はがきコンクール費	1,173,900	970,200	203,700	
税考週間費	733,900	730,200	3,700	
広報誌費	6,081,500	7,394,900	△ 1,313,400	
納税意識高揚事業	1,642,800	1,662,100	△ 19,300	
納税功労表彰式費	733,900	750,200	△ 16,300	
税制勉強会費	908,900	911,900	△ 3,000	
税制調査提言事業	821,900	883,400	△ 61,500	
税制改正要望費	821,900	883,400	△ 61,500	
地域社会事業	27,069,200	24,719,900	2,349,300	
一般経営情報事業	6,860,400	3,585,600	3,274,800	
政治経済講演会費	3,334,700	3,285,600	49,100	
法人会と区民の集費	3,225,700	0	3,225,700	
異業種交流会費	300,000	300,000	0	
個別経営指導事業	4,414,600	4,418,600	△ 4,000	
簿記学院費	1,659,900	1,651,600	8,300	
パソコン教室費	1,113,900	1,093,400	20,500	
社保労保セミナー費	841,900	841,800	100	
経営者セミナー費	798,900	831,800	△ 32,900	
地域社会貢献事業	15,794,200	16,715,700	△ 921,500	
献血推進費	1,463,900	2,170,400	△ 706,500	
施設慰問費	30,000	20,000	10,000	
地球温暖化対策費	751,900	723,200	28,700	
地域事業部研修会費	12,769,500	12,766,200	3,300	
健康セミナー費	778,900	1,035,900	△ 257,000	
収益事業等	7,225,250	7,485,100	△ 259,850	
収益事業	1,874,750	1,875,500	△ 750	
福利収益事業	1,874,750	1,875,500	△ 750	
簡保取扱手数料	1,874,750	1,875,500	△ 750	
その他共益事業	5,350,500	5,609,600	△ 259,100	
会員交流事業	863,900	860,200	3,700	
本部実施事業費	863,900	860,200	3,700	
会員充実事業	3,565,700	3,836,700	△ 271,000	
会員増強推進費	3,565,700	3,836,700	△ 271,000	
会員支援事業	920,900	912,700	8,200	
共済制度連絡協議会費	766,900	760,200	6,700	
税務相談費	54,000	52,500	1,500	
広報費	100,000	100,000	0	
② 管理費	22,026,250	21,467,500	558,750	
給料手当	2,838,000	2,760,000	78,000	
退職給付費用	129,750	187,500	△ 57,750	
福利厚生費	420,000	405,000	15,000	
表彰費	150,000	600,000	△ 450,000	
会議費	14,365,000	13,626,000	739,000	
総会費	2,400,000	1,700,000	700,000	
理事会費	900,000	500,000	400,000	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
委員会費	186,000	207,000	△ 21,000	
総務委員会費	24,000	24,000	0	
財務委員会費	15,000	18,000	△ 3,000	
組織委員会費	33,000	39,000	△ 6,000	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	21,000	24,000	△ 3,000	
広報委員会費	21,000	21,000	0	
厚生委員会費	24,000	27,000	△ 3,000	
社会貢献委員会費	15,000	21,000	△ 6,000	
部会活動費	2,016,000	1,884,000	132,000	
青年部会活動費	1,080,000	1,110,000	△ 30,000	
女性部会活動費	936,000	774,000	162,000	
地域事業部会議費	0	499,500	△ 499,500	
支部活動費	8,800,000	8,672,500	127,500	
その他会議費	63,000	163,000	△ 100,000	
旅費交通費	67,500	60,000	7,500	
通信運搬費	97,500	82,500	15,000	
減価償却費	729,000	729,000	0	
消耗什器備品費	150,000	150,000	0	
消耗品費	135,000	45,000	90,000	
修繕費	300,000	300,000	0	
印刷製本費	75,000	75,000	0	
燃料費	15,000	15,000	0	
光熱水料費	157,500	172,500	△ 15,000	
賃借料	60,000	60,000	0	
保険料	342,000	200,000	142,000	
諸謝金	225,000	375,000	△ 150,000	
租税公課	150,000	150,000	0	
支払負担金	400,000	500,000	△ 100,000	
支払寄付金	100,000	100,000	0	
支払手数料	270,000	225,000	45,000	
会費徴収費	750,000	550,000	200,000	
新聞図書費	100,000	100,000	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	72,768,000	71,990,500	777,500	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,251,500	△ 7,513,500	△ 2,738,000	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,251,500	△ 7,513,500	△ 2,738,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,251,500	△ 7,513,500	△ 2,738,000	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,251,500	△ 7,513,500	△ 2,738,000	
一般正味財産期首残高	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565	
一般正味財産期末残高	240,359,303	258,710,868	△ 18,351,565	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	240,359,303	258,710,868	△ 18,351,565	

平成26年度

正味財産増減計算書内訳表の予算書

公益社団法人葛飾法人会

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目		公益目的事業				収益事業等				法人会計		合 計	
		国政健全事業・地域社会事業			小 計	収益事業			計	小 計	9000		
		18号	19号	共通		収益事業	会員交流事業	会員充実事業					会員支援事業
		1800	1900	1000		福利収益	会員交流	会員増強					共通制度
		1800	1900	1000		小 計	3000	4000	5000	6000			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 受取会費				19,340,000	19,340,000			0	0	0	0	20,156,000	39,496,000
正会員受取会費		0	0	18,620,000	18,620,000			0	0	0	0	18,620,000	37,240,000
賛助会員受取会費				720,000	720,000						0	720,000	1,440,000
部会員受取会費				0	0			0			0	816,000	816,000
② 事業収益		70,000	1,544,000	0	1,614,000	1,910,000		0	0	0	1,910,000		3,524,000
公益目的事業		70,000	1,544,000	0	1,614,000								1,614,000
国政健全事業収益		70,000			70,000								70,000
税知識普及事業		70,000			70,000								70,000
税務実務研修会収益		70,000			70,000								70,000
経理担当者講座収益		0			0								0
決算書作成講座収益		70,000			70,000								70,000
申告書作成講座収益		0			0								0
納税意識高揚事業													
税制調査提言事業													1,544,000
地域社会事業			1,544,000		1,544,000								900,000
一般経営情報事業			900,000		900,000								0
政治経済講演会収益			0		0								700,000
法人会と区民の集収益			700,000		700,000								200,000
異業種交流会収益			200,000		200,000								564,000
個別経営指導事業			564,000		564,000								320,000
簿記学院収益			320,000		320,000								144,000
パソコン教室収益			144,000		144,000								51,000
社保労保セミナー収益			51,000		51,000								49,000
経営者セミナー収益			49,000		49,000								80,000
地域社会貢献事業			80,000		80,000								80,000
地域事業部研修会収益			80,000		80,000								1,910,000
収益事業等						1,910,000		0	0	0	1,910,000		1,910,000
福利収益事業						1,910,000					1,910,000		1,750,000
簡保取扱手数料収益						1,750,000					1,750,000		60,000
貸倒保証手数料収益						60,000					60,000		20,000
自動販売機手数料収益						20,000					20,000		80,000
受取広告料						80,000					80,000		0
会員交流事業							0				0		0
会員充実事業								0			0		0
会員増強推進収益								0			0		0
会員支援事業											0		730,000
③ 受取補助金等				17,861,500	17,861,500							0	17,861,500
受取助成金				17,861,500	17,861,500								730,000
受取全法連助成金				17,861,500	17,861,500							730,000	730,000
受取補助金												905,000	5,000
受取東法連補助金												800,000	100,000
⑨ 雑収益													
受取利息													
特別会費雑収益													
雑収益													
経常収益計		70,000	1,544,000	37,201,500	38,815,500	1,910,000	0	0	0	0	1,910,000	21,791,000	62,516,500
(2) 経常費用													
① 事業費		16,447,300	27,069,200		43,516,500	1,874,750	863,900	3,565,700	920,900	5,350,500	7,225,250		50,741,750
公益目的事業費		16,447,300	27,069,200		43,516,500								43,516,500
国政健全事業		16,447,300			16,447,300								16,447,300
税知識普及事業		13,982,600			13,982,600								13,982,600
新設法人説明会費		1,524,800			1,524,800								1,692,800
決算法人説明会費		1,692,800			1,692,800								2,410,700
税務実務研修会費		2,410,700			2,410,700								766,900
経理担当者講座費		766,900			766,900								872,900
決算書作成講座費		872,900			872,900								770,900
申告書作成講座費		770,900			770,900								0
地域事業部研修会費		0			0								1,538,900
租税教育費		1,538,900			1,538,900								265,000
租税教室費		265,000			265,000								100,000
税金・リース費		100,000			100,000								1,173,900
絵はがきコンクール費		1,173,900			1,173,900								733,900
税考週間費		733,900			733,900								6,081,500
広報誌費		6,081,500			6,081,500								1,642,800
納税意識高揚事業		1,642,800			1,642,800								733,900
納税功労表彰式費		733,900			733,900								908,900
税制勉強会費		908,900			908,900								821,900
税制調査提言事業		821,900			821,900								821,900
税制改正要望費		821,900			821,900								27,069,200
地域社会事業			27,069,200		27,069,200								6,860,400
一般経営情報事業			6,860,400		6,860,400								3,334,700
政治経済講演会費			3,334,700		3,334,700								3,225,700
法人会と区民の集費			3,225,700		3,225,700								300,000
異業種交流会費			300,000		300,000								0
地域事業部研修会費			0		0								

科 目	公益目的事業				収益事業	その他事業			収益事業等		法人会計	去内 9 9 9 引 前	合 計
	国政健全事業：地域社会事業： 共通			小 計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小 計				
	18号	19号											
	1800	1900	1000		3000	4000	5000	6000			9000		
個別経営指導事業		4,414,600		4,414,600									4,414,600
簿記学院費		1,659,900		1,659,900									1,659,900
パソコン教室費		1,113,900		1,113,900									1,113,900
社保労保セミナー費		841,900		841,900									841,900
経営者セミナー費		798,900		798,900									798,900
地域社会貢献事業		15,794,200		15,794,200									15,794,200
献血推進費		1,463,900		1,463,900									1,463,900
施設慰問費		30,000		30,000									30,000
地球温暖化対策費		751,900		751,900									751,900
地域事業部研修会費		12,769,500		12,769,500									12,769,500
健康セミナー費		778,900		778,900									778,900
収益事業等					1,874,750	863,900	3,565,700	920,900	5,350,500	7,225,250			7,225,250
福利収益事業					1,874,750					1,874,750			1,874,750
簡保取扱手数料					1,874,750					1,874,750			1,874,750
会員交流事業						863,900			863,900	863,900			863,900
本部実施事業費						863,900			863,900	863,900			863,900
法人会ゴルフ事業費						863,900			863,900	863,900			863,900
会員充実事業							3,565,700		3,565,700	3,565,700			3,565,700
会員増強推進費							3,565,700		3,565,700	3,565,700			3,565,700
会員支援事業								920,900	920,900	920,900			920,900
共済制度連絡協議会費								766,900	766,900	766,900			766,900
税務相談費								54,000	54,000	54,000			54,000
会報発行費								0	0	0			0
広報費								100,000	100,000	100,000			100,000
②管理費											22,026,250		22,026,250
役員報酬											0		0
給料手当											2,838,000		2,838,000
退職給付費用											129,750		129,750
福利厚生費											420,000		420,000
表彰費											150,000		150,000
会議費											14,365,000		14,365,000
総会費											2,400,000		2,400,000
理事会費											900,000		900,000
委員会費											186,000		186,000
総務委員会費											24,000		24,000
財務委員会費											15,000		15,000
組織委員会費											33,000		33,000
事業研修委員会費											33,000		33,000
税制委員会費											21,000		21,000
広報委員会費											21,000		21,000
厚生委員会費											24,000		24,000
社会貢献委員会費											15,000		15,000
部会費											2,016,000		2,016,000
青年部会費											1,080,000		1,080,000
女性部会費											936,000		936,000
地域事業部会議費											0		0
支部活動費											8,800,000		8,800,000
その他会議費											63,000		63,000
旅費交通費											67,500		67,500
通信運搬費											97,500		97,500
減価償却費											729,000		729,000
消耗什器備品費											150,000		150,000
消耗品費											135,000		135,000
修繕費											300,000		300,000
印刷製本費											75,000		75,000
燃料費											15,000		15,000
光熱水料費											157,500		157,500
賃借料											60,000		60,000
保険料											342,000		342,000
諸謝金											225,000		225,000
租税公課											150,000		150,000
支払負担金											400,000		400,000
支払寄付金											100,000		100,000
支払手数料											270,000		270,000
会費徴収費											750,000		750,000
新聞図書費											100,000		100,000
雑費											0		0
経常費用計	16,447,300	27,069,200	0	43,516,500	1,874,750	863,900	3,565,700	920,900	5,350,500	7,225,250	22,026,250	0	72,768,000
当期経常増減額	△ 16,377,300	△ 25,525,200	37,201,500	△ 4,701,000	35,250	△ 863,900	△ 3,565,700	△ 920,900	△ 5,350,500	△ 5,315,250	△ 235,250	0	△ 10,251,500
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,377,300	△ 25,525,200	37,201,500	△ 4,701,000	35,250	△ 863,900	△ 3,565,700	△ 920,900	△ 5,350,500	△ 5,315,250	△ 235,250	0	△ 10,251,500
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,610,803
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,359,303
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 16,377,300	△ 25,525,200	37,201,500	△ 4,701,000	35,250	△ 863,900	△ 3,565,700	△ 920,900	△ 5,350,500	△ 5,315,250	△ 235,250	0	240,359,303

〔第1号議案〕

平成25年度

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	390,779	697,069	△ 306,290
当座預金	6,995,172	19,428,465	△ 12,433,293
普通預金	7,276,166	7,372,989	△ 96,823
貯蔵品	13,780	6,535	7,245
支部活動費前払金	326,648	407,428	△ 80,780
地域事業部活動費前払金	0	0	0
青年部会女性部会活動費前払金	12,427	61,485	△ 49,058
流動資産合計	15,014,972	27,973,971	△ 12,958,999
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	134,423,565	132,423,565	2,000,000
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	7,600,800	6,350,800	1,250,000
特定資産合計	143,024,365	139,774,365	3,250,000
(3) その他固定資産			
建物	79,002,255	82,160,040	△ 3,157,785
建物付属設備	12,121,410	13,041,992	△ 920,582
構築物	1,530,664	1,728,169	△ 197,505
車輛運搬具	1,191,681	1,434,648	△ 242,967
什器備品	1,134,839	1,480,407	△ 345,568
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	100,712,289	105,576,696	△ 4,864,407
固定資産合計	243,736,654	245,351,061	△ 1,614,407
資産合計	258,751,626	273,325,032	△ 14,573,406
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	385,923	290,664	95,259
未払法人税等	154,100	459,200	△ 305,100
流動負債合計	540,023	749,864	△ 209,841
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,600,800	6,350,800	1,250,000
固定負債合計	7,600,800	6,350,800	1,250,000
負債合計	8,140,823	7,100,664	1,040,159
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565
一般正味財産合計	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(143,024,365)	(139,774,365)	(3,250,000)
正味財産合計	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565
負債及び正味財産合計	258,751,626	273,325,032	△ 14,573,406

平成25年度

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
① 受取会費	37,083,000	37,637,700	△ 554,700	正会員 3,693社
正会員受取会費	36,429,000	37,043,700	△ 614,700	
賛助会員受取会費	48,000	0	48,000	
部会員受取会費	606,000	594,000	12,000	
青年部会受取会費	276,000	432,000	△ 156,000	
女性部会受取会費	330,000	162,000	168,000	
② 事業収益	3,688,919	4,563,173	△ 874,254	
公益目的事業	525,400	625,205	△ 99,805	
国政健全事業	32,000	75,000	△ 43,000	
税知識普及事業	32,000	75,000	△ 43,000	
新設法人説明会収益				
決算法人説明会収益				
税務実務研修会収益	32,000	75,000	△ 43,000	
経理担当者講座収益	0	41,000	△ 41,000	
決算書作成講座収益	32,000	32,000	0	
申告書作成講座収益	0	2,000	△ 2,000	
租税教育収益				
租税教室収益				
税金クイズ収益				
絵はがきコンクール収益				
税考週間				
広報誌収益				
納税意識高揚事業				
納税功労表彰式収益				
税制勉強会収益				
税制調査提言事業				
税制改正要望収益				
地域社会事業	493,400	550,205	△ 56,805	
一般経営情報事業	0	0	0	
政治経済講演会収益				
法人会と区民の集収益				
異業種交流会収益				
個別経営指導事業	379,000	550,205	△ 171,205	
簿記学院収益	234,000	349,205	△ 115,205	
パソコン教室収益	116,000	139,000	△ 23,000	
社保労保セミナー収益	0	16,000	△ 16,000	
経営者セミナー収益	29,000	46,000	△ 17,000	
地域社会貢献事業	114,400	0	114,400	
献血推進収益				
施設慰問収益				
地球温暖化対策収益				
地域事業部研修会収益	114,400	0	114,400	
収益事業等	3,163,519	3,937,968	△ 774,449	
収益事業	2,767,519	3,811,624	△ 1,044,105	
福利収益事業	2,767,519	3,811,624	△ 1,044,105	
簡保取扱手数料収益	2,642,219	3,625,404	△ 983,185	
貸倒保証手数料収益	0	45,547	△ 45,547	
自動販売機手数料収益	15,300	20,380	△ 5,080	
受取広告料	110,000	120,293	△ 10,293	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
その他共益事業	396,000	126,344	269,656	
会員交流事業				
本部実施事業収益				
委員会実施事業収益				
部会実施事業収益				
地域事業部事業収益				
支部事業収益				
会員充実事業	96,000	126,344	△ 30,344	
会員増強推進収益	96,000	126,344	△ 30,344	
会員支援事業	300,000	0	300,000	
共済制度連絡協議会収益	300,000	0	300,000	
③ 受取補助金等	18,363,175	18,549,700	△ 186,525	
受取助成金	17,206,100	17,043,300	162,800	
全法連受取助成金	17,206,100	16,913,300	292,800	
東法連受取助成金	0	130,000	△ 130,000	
受取補助金	1,157,075	1,506,400	△ 349,325	
全法連受取補助金	0	0	0	
東法連受取補助金	1,157,075	1,506,400	△ 349,325	
④ 雑収益	1,061,047	2,280,726	△ 1,219,679	
受取利息	1,047	3,721	△ 2,674	
特別会費雑収益	960,000	820,000	140,000	
雑収益	100,000	1,457,005	△ 1,357,005	
経常収益計	60,196,141	63,031,299	△ 2,835,158	
(2) 経常費用				
① 事業費	52,350,195	49,758,041	2,592,154	
公益目的事業	42,495,479	42,166,857	328,622	
国政健全事業	19,912,572	17,849,008	2,063,564	
税知識普及事業	17,169,178	15,726,892	1,442,286	
新設法人説明会費	852,356	769,363	82,993	
決算法人説明会費	2,621,119	1,851,098	770,021	
税務実務研修会費	2,456,832	2,309,394	147,438	
経理担当者講座費	782,342	781,387	955	
決算書作成講座費	887,771	800,616	87,155	
申告書作成講座費	786,719	727,391	59,328	
租税教育費	2,066,086	1,935,795	130,291	
租税教室費	152,274	805,738	△ 653,464	
税金クイズ費	0	0	0	
絵はがきコンクール費	1,913,812	1,130,057	783,755	
税考週間費	777,231	690,113	87,118	
広報誌費	8,395,554	8,171,129	224,425	
納税意識高揚事業	1,748,868	1,227,753	521,115	
納税功労表彰式費	799,649	698,621	101,028	
税制勉強会費	949,219	529,132	420,087	
税制調査提言事業	994,526	894,363	100,163	
税制改正要望費	994,526	894,363	100,163	
地域社会事業	22,582,907	24,317,849	△ 1,734,942	
一般経営情報事業	3,587,129	5,881,369	△ 2,294,240	
政治経済講演会費	3,269,879	2,938,472	331,407	
法人会と区民の集費	317,250	2,942,897	△ 2,625,647	
異業種交流会費				
個別経営指導事業	4,448,464	4,313,493	134,971	
簿記学院費	2,399,020	1,934,043	464,977	
パソコン教室費	1,140,250	1,241,966	△ 101,716	
社保労保セミナー費	24,486	794,908	△ 770,422	
経営者セミナー費	884,708	342,576	542,132	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
地域社会貢献事業	14,547,314	14,122,987	424,327	
献血推進費	2,285,876	1,598,226	687,650	
施設慰問費	18,761	19,546	△ 785	
地球温暖化対策費	785,956	387,433	398,523	
地域事業部研修会費	10,664,847	11,508,066	△ 843,219	
健康セミナー費	791,874	609,716	182,158	
収益事業等	9,854,716	7,591,184	2,263,532	
収益事業	1,981,839	1,791,480	190,359	
福利収益事業	1,981,839	1,791,480	190,359	
簡保取扱手数料	1,981,839	1,791,480	190,359	
自動販売機手数料				
その他共益事業	7,872,877	5,799,704	2,073,173	
会員交流事業	642,807	448,837	193,970	
本部実施事業費	642,807	448,837	193,970	
会員充実事業	6,368,212	4,855,495	1,512,717	
会員増強推進費	6,368,212	4,855,495	1,512,717	
会員支援事業	861,858	495,372	366,486	
共済制度連絡協議会費	748,258	371,272	376,986	
税務相談費	21,000	31,500	△ 10,500	
広報費	92,600	92,600	0	
② 管理費	23,305,411	21,324,323	1,981,088	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	2,724,479	2,637,967	86,512	
退職給付費用	187,500	63,682	123,818	
福利厚生費	373,609	428,886	△ 55,277	
表彰費	623,834	30,000	593,834	
会議費	14,830,756	14,320,353	510,403	
総会費	2,511,880	1,796,529	715,351	
役員会費	862,463	314,668	547,795	
委員会費	101,600	197,300	△ 95,700	
総務委員会費	0	0	0	
財務委員会費	12,000	36,000	△ 24,000	
組織委員会費	25,500	48,000	△ 22,500	
事業研修委員会費	0	31,500	△ 31,500	
税制委員会費	12,000	31,500	△ 19,500	
広報委員会費	18,000	15,500	2,500	
厚生委員会費	28,500	34,800	△ 6,300	
社会貢献委員会費	5,600	0	5,600	
部会費	1,855,058	2,378,415	△ 523,357	
青年部会活動費	917,510	1,312,329	△ 394,819	
女性部会活動費	937,548	1,066,086	△ 128,538	
地域事業部会議費	486,000	499,500	△ 13,500	
支部活動費	8,910,480	9,000,441	△ 89,961	
その他会議費	103,275	133,500	△ 30,225	
旅費交通費	71,368	71,874	△ 506	
通信運搬費	92,299	72,468	19,831	
減価償却費	729,661	654,703	74,958	
消耗什器備品費	92,515	204,707	△ 112,192	
消耗品費	251,986	69,203	182,783	
修繕費	241,500	318,772	△ 77,272	
印刷製本費	58,101	29,882	28,219	
燃料費	13,209	9,461	3,748	
光熱水料費	167,507	184,582	△ 17,075	
賃借料	62,238	72,695	△ 10,457	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
保険料	345,530	193,880	151,650	
諸謝金	444,150	200,081	244,069	
租税公課	154,740	156,825	△ 2,085	
支払負担金	436,337	522,967	△ 86,630	
支払寄付金	298,000	85,000	213,000	
支払手数料	273,768	213,911	59,857	
会費徴収費	724,252	637,652	86,600	
新聞図書費	108,072	144,772	△ 36,700	
雑費	0	0	0	
経常費用計	75,655,606	71,082,364	4,573,242	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,459,465	△ 8,051,065	△ 7,408,400	
基本財産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 15,459,465	△ 8,051,065	△ 7,408,400	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	0	7	△ 7	
車輜運搬具除却損	0	1	△ 1	
什器備品除却損	0	6	△ 6	
経常外費用計	0	7	△ 7	
経常外増減額	0	△ 7	7	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,459,465	△ 8,051,072	△ 7,408,393	
法人税、住民税及び事業税	154,100	459,200	△ 305,100	
当期一般正味財産増減額	△ 15,613,565	△ 8,510,272	△ 7,103,293	
一般正味財産期首残高	266,224,368	274,734,640	△ 8,510,272	
一般正味財産期末残高	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565	

平成25年度

正味財産増減計算書内訳表

公益社団法人葛飾法人会

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

(単位:円)												
科 目	公益目的事業				収益事業	収益事業等		収益事業等		法人会計	志内 9 9 9 引	合 計
	国政健全事業・地域社会事業		共通		収益事業	収益事業等		収益事業等				
	18号	19号			福利収益	会員交流	会員充実	会員支援				
	1800	1900	1000	小 計	3000	4000	5000	6000	計	小 計	9000	
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 受取会費												
正会員受取会費	0	0	18,238,500	18,238,500	0	0	0	0	0	0	18,844,500	37,083,000
賛助会員受取会費			18,214,500	18,214,500	0	0		0	0	0	18,214,500	36,429,000
部会員受取会費			24,000	24,000							24,000	48,000
② 事業収益			0	0	0				0	0	606,000	606,000
公益目的事業	32,000	493,400	0	525,400	2,767,519		96,000	300,000	396,000	3,163,519		3,688,919
国政健全事業	32,000			32,000								525,400
税知識普及事業	32,000			32,000								32,000
税務実務研修会収益	32,000			32,000								32,000
経理担当者講座収益	0			0								32,000
決算書作成講座収益	32,000			32,000								0
申告書作成講座収益	0			0								32,000
租税教育収益	0			0								0
納税意識高揚事業												0
税制調査提言事業												
地域社会事業		493,400		493,400								493,400
一般経営情報事業		0		0								0
政治経済講演会収益												0
法人会と区民の集収益												
異業種交流会収益		0		0								0
個別経営指導事業		379,000		379,000								379,000
簿記学院収益		234,000		234,000								234,000
パソコン教室収益		116,000		116,000								116,000
社保労保セミナー収益		0		0								0
経営者セミナー収益		29,000		29,000								29,000
地域社会貢献事業		114,400		114,400								114,400
地球温暖化対策収益		0		0								0
地域事業部研修会収益		114,400		114,400								114,400
収益事業等					2,767,519		96,000	300,000	396,000	2,767,519		3,163,519
福利収益事業					2,767,519					2,767,519		2,767,519
簡保取扱手数料収益					2,642,219					2,642,219		2,642,219
自動販売機手数料収益					15,300					15,300		15,300
受取広告料					110,000					110,000		110,000
会員交流事業						0						0
会員充実事業							96,000		96,000	96,000		96,000
会員増強推進収益							96,000		96,000	96,000		96,000
会員支援事業								300,000	300,000	300,000		300,000
③ 受取補助金等	0	0	17,206,100	17,206,100							1,157,075	18,363,175
受取助成金	0	0	17,206,100	17,206,100							0	17,206,100
受取全法連助成金			17,206,100	17,206,100								17,206,100
受取東法連助成金	0	0		0								0
受取補助金											1,157,075	1,157,075
受取東法連補助金											1,157,075	1,157,075
④ 雑収益											1,061,047	1,061,047
受取利息											1,047	1,047
特別会費雑収益											960,000	960,000
雑収益											100,000	100,000
経常収益計	32,000	493,400	35,444,600	35,970,000	2,767,519	0	96,000	300,000	396,000	3,163,519	21,062,622	60,196,141
(2) 経常費用												
① 事業費	19,912,572	22,582,907		42,495,479	1,981,839	642,807	6,368,212	861,858	7,872,877	9,854,716		52,350,195
公益目的事業	19,912,572	22,582,907		42,495,479								42,495,479
国政健全事業	19,912,572			19,912,572								19,912,572
税知識普及事業	17,169,178			17,169,178								17,169,178
新設法人説明会費	852,356			852,356								852,356
決算法人説明会費	2,621,119			2,621,119								2,621,119
税務実務研修会費	2,456,832			2,456,832								2,456,832
経理担当者講座費	782,342			782,342								782,342
決算書作成講座費	887,771			887,771								887,771
申告書作成講座費	786,719			786,719								786,719
租税教育費	2,066,086			2,066,086								2,066,086
租税教室費	152,274			152,274								152,274
税金クイズ費	0			0								0
絵はがきコンクール費	1,913,812			1,913,812								1,913,812
税考週間費	777,231			777,231								777,231
広報誌費	8,395,554			8,395,554								8,395,554
納税意識高揚事業	1,748,868			1,748,868								1,748,868
納税功労表彰式費	799,649			799,649								799,649
税制勉強会費	949,219			949,219								949,219
税制調査提言事業	994,526			994,526								994,526
税制改正要望費	994,526			994,526								994,526
地域社会事業		22,582,907		22,582,907								22,582,907
一般経営情報事業		3,587,129		3,587,129								3,587,129
政治経済講演会費		3,269,879		3,269,879								3,269,879
法人会と区民の集費		317,250		317,250								317,250
異業種交流会費		0		0								0

科 目	公益目的事業				収益事業	その他事業				収益事業等				法人会計	去内 9部 9数 9引 9消	合 計
	国政健全事業		地域社会事業	共通	小 計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	小 計						
	18号	19号	福利収益	会員交流		会員増強	共済制度									
	1800	1900	1000	3000		4000	5000	6000								
													9000			4,448,464
個別経営指導事業		4,448,464		4,448,464												2,399,020
簿記学院費		2,399,020		2,399,020												1,140,250
パソコン教室費		1,140,250		1,140,250												24,486
社保労保セミナー費		24,486		24,486												884,708
経営者セミナー費		884,708		884,708												14,547,314
地域社会貢献事業		14,547,314		14,547,314												2,285,876
献血推進費		2,285,876		2,285,876												18,761
施設慰問費		18,761		18,761												785,956
地球温暖化対策費		785,956		785,956												10,664,847
地域事業部研修会費		10,664,847		10,664,847												791,874
健康セミナー費		791,874		791,874												1,981,839
収益事業等					1,981,839	642,807	6,368,212	861,858	7,872,877	9,854,716						9,854,716
福利収益事業					1,981,839					1,981,839						1,981,839
簡保取扱手数料					1,981,839					1,981,839						642,807
会員交流事業						642,807			642,807	642,807						642,807
本部実施事業費						642,807			642,807	642,807						6,368,212
会員充実事業							6,368,212		6,368,212	6,368,212						861,858
会員支援事業										861,858						748,258
共済制度連絡協議会費										748,258	748,258	748,258				21,000
税務相談費										21,000	21,000	21,000				92,600
広報費										92,600	92,600	92,600				19,912,572
事業費計	19,912,572	22,582,907	0	42,495,479	1,981,839	642,807	6,368,212	861,858	7,872,877	9,854,716						22,582,907
②管理費									0	0	23,305,411					23,305,411
役員報酬											0					0
給料手当											2,724,479					2,724,479
退職給付費用											187,500					187,500
福利厚生費											373,609					373,609
表彰費											623,834					623,834
会議費											14,830,756					14,830,756
総会費											2,511,880					2,511,880
役員会費											862,463					862,463
委員会費											101,600					101,600
総務委員会費											0					0
財務委員会費											12,900					12,900
組織委員会費											25,500					25,500
事業研修委員会費											0					0
税制委員会費											12,000					12,000
広報委員会費											18,000					18,000
厚生委員会費											28,500					28,500
社会貢献委員会費											5,600					5,600
部会費											1,855,058					1,855,058
青年部会											917,510					917,510
女性部会											937,548					937,548
地域事業部会議費											486,000					486,000
支部活動費											8,910,480					8,910,480
その他会議費											103,275					103,275
旅費交通費											71,368					71,368
通信運搬費											92,299					92,299
減価償却費											729,661					729,661
消耗什器備品費											92,515					92,515
消耗品費											251,986					251,986
修繕費											241,500					241,500
印刷製本費											58,101					58,101
燃料費											13,209					13,209
光熱水料費											167,507					167,507
賃借料											62,238					62,238
保険料											345,530					345,530
諸謝金											444,150					444,150
租税公課											154,740					154,740
支払負担金											436,337					436,337
支払寄付金											298,000					298,000
支払手数料											273,768					273,768
会費徴収費											724,252					724,252
新聞図書費											108,072					108,072
雑費											0					0
経常費用計	19,912,572	22,582,907	0	42,495,479	1,981,839	642,807	6,368,212	861,858	7,872,877	9,854,716	23,305,411	0				75,655,606
当期経常増減額	△ 19,880,572	△ 22,089,507	35,444,600	△ 6,525,479	785,680	△ 642,807	△ 6,272,212	△ 561,858	△ 7,476,877	△ 6,691,197	△ 2,242,789	0				△ 15,459,465
2 経常外増減の部																
(1) 経常外収益																
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
(2) 経常外費用																
車輛除却損																0
什器備品除却損																0
経常外費用計					0					0	0	0				0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
他会計振替額				0	0					0	0	0				0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,880,572	△ 22,089,507	35,444,600	△ 6,525,479	785,680	△ 642,807	△ 6,272,212	△ 561,858	△ 7,476,877	△ 6,691,197	△ 2,242,789					△ 15,459,465
法人税、住民税及び事業税					154,100					154,100	0					154,100
当期一般正味財産増減額	△ 19,880,572	△ 22,089,507	35,444,600	△ 6,525,479	631,580	△ 642,807	△ 6,272,212	△ 561,858	△ 7,476,877	△ 6,845,297	△ 2,242,789	0				△ 15,613,565
一般正味財産期首残高	△ 17,744,008	△ 23,667,644	31,966,637	△ 9,445,015	934,750	0	0	0	0	934,750	274,734,633	0				266,224,368
一般正味財産期末残高	△ 37,624,580	△ 45,757,151	67,411,237	△ 15,970,494	1,566,330	△ 642,807	△ 6,272,212	△ 561,858	△ 7,476,877	△ 5,910,547	272,491,844	0				250,610,803
Ⅱ 指定正味財産増減の部		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 37,624,580	△ 45,757,151	67,411,237	△ 15,970,494	1,566,330	△ 642,807	△ 6,272,212	△ 561,858	△ 7,476,877	△ 5,910,547	272,491,844	0				250,610,803

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成をしている。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(3)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。

当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	132,423,565	2,000,000	0	134,423,565
修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付資金	6,350,800	1,250,000	0	7,600,800
小 計	139,774,365	3,250,000	0	143,024,365
合 計	139,774,365	3,250,000	0	143,024,365

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	134,423,565	(0)	(134,423,565)	(0)
修繕積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付資金	7,600,800	(0)	(7,600,800)	(7,600,800)
小 計	143,024,365	(0)	(143,024,365)	(7,600,800)
合 計	143,024,365	(0)	(143,024,365)	(7,600,800)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	50,947,745	79,002,255
建物付属設備	15,705,280	3,583,870	12,121,410
構 築 物	1,975,050	444,386	1,530,664
車輛運搬具	1,454,895	263,214	1,191,681
什 器 備 品	12,258,975	11,124,136	1,134,839
合 計	161,344,200	66,363,351	94,980,849

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

10. 関連当事者との取引の内容

11. 重要な後発事象

12. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)会計基準

財務諸表は平成20年12月適用の「公益法人会計基準」の様式によっている。

(3)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%、法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
特定資産	会館建設資金	132,423,565	2,000,000	0	134,423,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	6,350,800	1,250,000	0	7,600,800
	特定資産 計	139,774,365	3,250,000	0	143,024,365
合 計		139,774,365	3,250,000	0	143,024,365

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,350,800	1,250,000			7,600,800

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金 預 金	手元保管	運転資金として	390,779	
		当座預金		6,995,172	
		みずほ銀行 葛飾支店		6,052,640	
		東京都民銀行 立石支店		942,532	
		普通預金		7,276,166	
		みずほ銀行 葛飾支店		3,024,221	
		亀有信用金庫 青戸支店		3,506,279	
		東京都民銀行 立石支店		675,365	
		亀有信用金庫 青戸支店		70,301	
		貯蔵品		法人会バッジ	13,780
		仮払金		仮払金	0
		前払金		前払金	339,075
				支部活動費前払金	326,648
				地域事業部活動費前払金	0
		青年・女性部会活動費前払金	12,427		
流動資産合計			15,014,972		
(固定資産) 特定資産	会館建設資金	決済預金	会館建設のために使用できる預金	0	
		みずほ銀行 葛飾支店			
		決済預金			
		みずほ銀行 葛飾支店		77,170,302	
		決済預金			
	修繕積立資金	東京都民銀行 立石支店		57,253,263	
		小計	134,423,565		
		退職給付資金	決済預金	会館修繕のために準備している預金	1,000,000
			東京都民銀行 立石支店		
			亀有信用金庫 青戸支店		7,600,800
	定期預金				
	亀有信用金庫 青戸支店		0		
	建物	749. 68㎡ 3階建	公益目的事業、収益事業等に使用	7,600,800	
		葛飾区立石7-29-2		79,002,255	
		建物付属設備		空調設備、外壁、入口自動ドア他	12,121,410
		構築物		門扉	1,530,664
		車輛運搬具		自動車1台	1,191,681
	什器備品	金庫、ビデオ他	1,134,839		
		土地	555. 37㎡	公益目的事業、収益事業等に使用	
葛飾区立石7-29-2		5,725,440			
電話加入権		3本	6,000		
固定資産合計			243,736,654		
資産合計			258,751,626		
(流動負債)	預り金	源泉所得税、社会保険料等	385,923		
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	154,100		
流動負債合計			540,023		
(固定負債)	退職給付引当金	事務役職員の退職金の支払引当金	7,600,800		
固定負債合計			7,600,800		
負債合計			8,140,823		
正味財産			250,610,803		
負債及正味財産合計			258,751,626		

監 査 報 告 書

公益社団法人 葛飾法人会
会 長 山田 幸三 殿

私たち監事は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、公益社団法人葛飾法人会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は法令及び定款に従い、公益社団法人葛飾法人会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

平成26年4月21日

公益社団法人葛飾法人会

監事

菊地英晴



監事

山崎安男



監事

南 千穂子



理事 3 名選任の件

理事候補者名

氏 名	社 名
稲垣 孝	二 幸 削 進 工 業 (株)
金 井 強	(有) カ ナ イ ホ ー ム
吉 田 勝 弘	ヨ シ ダ 印 刷 (株)

